

平成29年度決算の概要

1 一般会計

歳入総額 8,463億3,319万円(前年度比 △24億9,622万円、0.3%減)

歳出総額 8,366億2,527万9千円(前年度比 △29億2,542万6千円、0.3%減)

実質収支額 歳入歳出差引額は97億791万1千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は50億3,577万円で、前年度比6億7,290万2千円、15.4%増となりました。

【決算額等の対前年度比較】

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度決算額 ①	平成28年度決算額 ②	比較増減 (①-②)	前年度比
歳 入 総 額	846,333,190	848,829,411	△2,496,220	99.7
歳 出 総 額	836,625,279	839,550,706	△2,925,426	99.7
歳 入 歳 出 差 引 額	9,707,911	9,278,705	429,206	104.6
翌年度へ繰り越すべき財源	4,672,140	4,915,836	△243,696	95.0
実 質 収 支 額	5,035,770	4,362,868	672,902	115.4

2 特別会計(12会計)

歳入総額 2,689億2,254万9千円(前年度比 △33億8,714万1千円、1.2%減)

歳出総額 2,669億3,867万5千円(前年度比 △31億7,339万2千円、1.2%減)

実質収支額 歳入歳出差引額は19億8,387万4千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の合計額は18億7,548万8千円で、前年度比△1億3,444万5千円、6.7%減となりました。

【決算額等の対前年度比較】

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度決算額 ①	平成28年度決算額 ②	比較増減 (①-②)	前年度比
歳 入 総 額	268,922,549	272,309,691	△3,387,141	98.8
歳 出 総 額	266,938,675	270,112,067	△3,173,392	98.8
歳 入 歳 出 差 引 額	1,983,874	2,197,623	△213,749	90.3
翌年度へ繰り越すべき財源	108,386	187,689	△79,303	57.7
実 質 収 支 額	1,875,488	2,009,933	△134,445	93.3

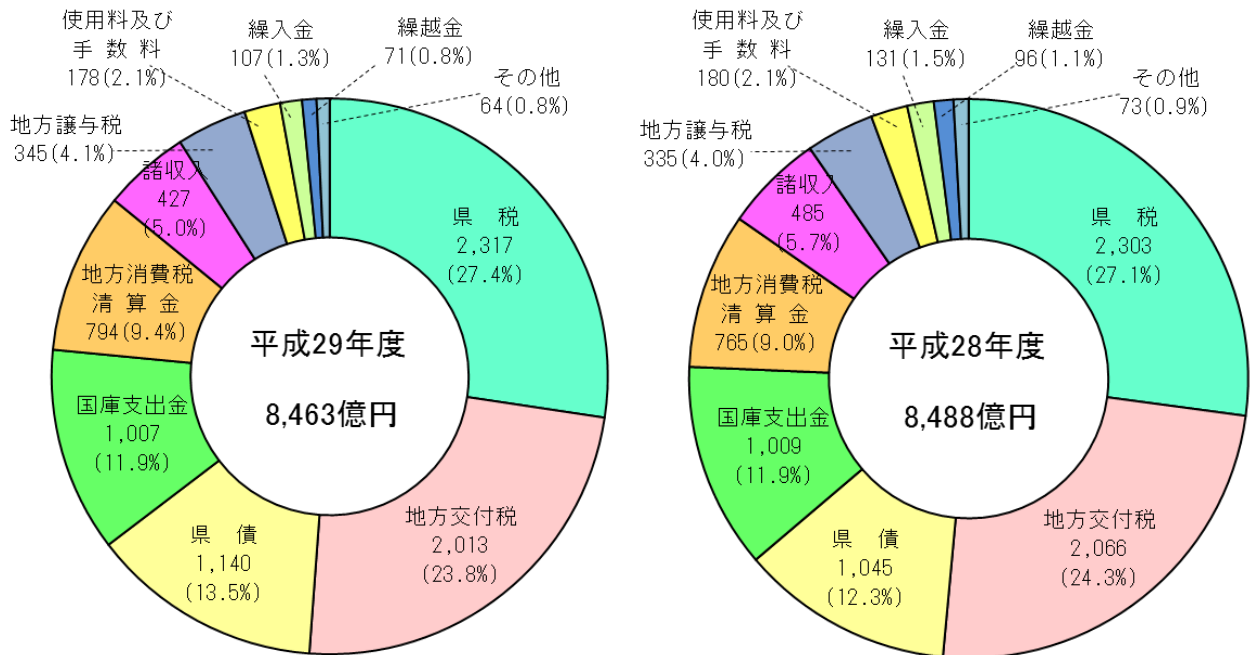
【一般会計の歳入状況】

○対前年度増減が大きい款

(単位：億円)

款	H29	H28	増減額	主な要因
県債	1,140	1,045	+95	新県立4年制大学建設事業債の増(+38.5) 土木債(道路・直轄事業等)の増(+28) 臨時財政対策債の増(+25.1)
地方消費税清算金	794	765	+29	地方消費税清算金の増
繰入金	107	131	△24	財政調整基金繰入金の減(△12) 医療施設耐震化臨時特例基金繰入金の減(△11.5)
地方交付税	2,013	2,066	△53	普通交付税の減(△52.9)
諸収入	427	485	△57	中小企業金融対策資金貸付金返還金の減(△48.2)

○款別構成比の対前年度比較



○過去10年の推移



(注) グラフ中の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合があります。

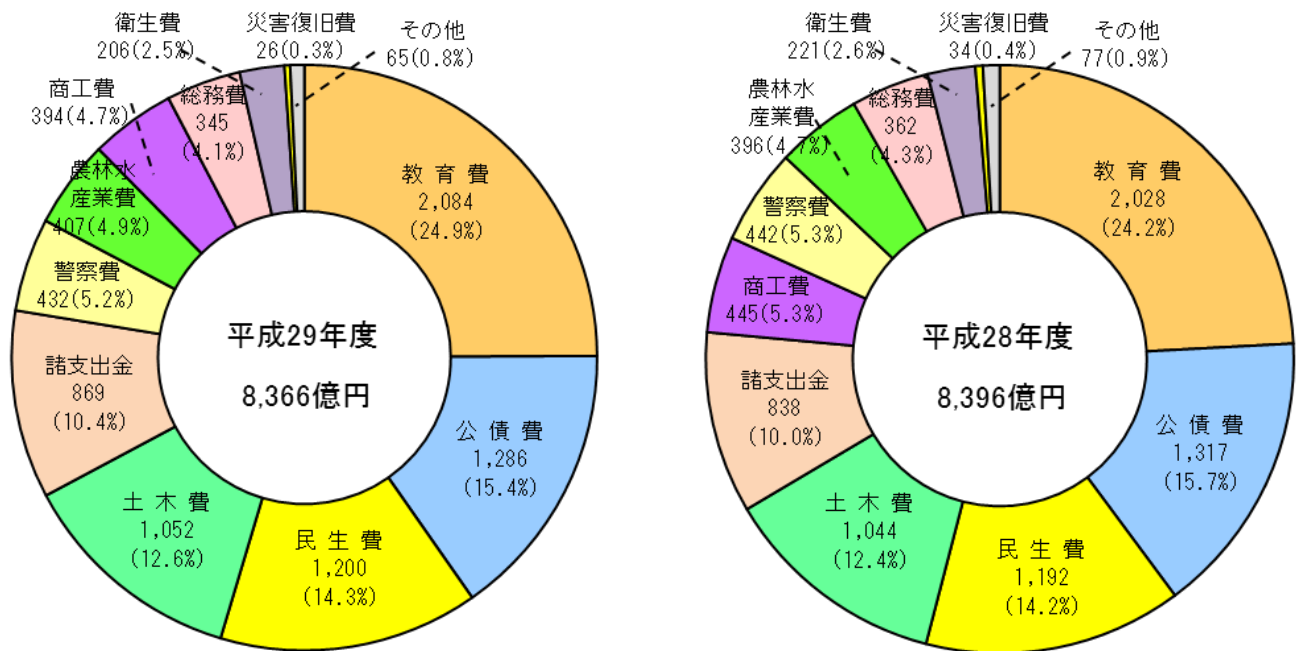
【一般会計の歳出状況】

○対前年度増減が大きい款

(単位：億円)

款	H29	H28	増減額	主な要因
教育費	2,084	2,028	+56	新県立4年制大学校舎等建設事業費の増(+53.6)
諸支出金	869	838	+31	地方消費税交付金の増(+14.3) 自動車取得税交付金の増(+8)
総務費	345	362	△17	防災行政無線設備整備事業の減(△13.9)
公債費	1,286	1,317	△31	公債費特別会計への繰出金の減
商工費	394	445	△51	中小企業融資制度資金の貸付等の減(△48.2)

○款別構成比の対前年度比較



○過去10年の推移



(注) グラフ中の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合があります。